

教職員定数改善の推進および

教育予算の拡充を求める2021年度政府予算についての請願

請願の趣旨

2011年4月に「公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」が改正され、小学校1年生については35人以下学級となり、その附則には、小学校2年生から中学校3年生までの学級編成標準を順次改定する検討と法制上の措置を講ずることが明記されましたが、2012年度以降、同法の改正は行われず、中学校3年生までの35人以下学級が実現していません。

小学校においては、2020年度から学習指導要領の改訂にともなう教育課程が実施され、外国語活動や外国語科の導入にあたり、外国語にかかわる教育実施のための授業時数の調整や、教材の作成などの対応に苦慮する状況となっています。

また、障害のある子どもたちへの合理的配慮、外国につながる子どもたちへの支援、いじめ・不登校など、学校に求められる役割は拡大しています。

学校が抱える課題が、より複雑化・困難化している状況下において、一人ひとりの子どもに丁寧に対応し、豊かな教育による学びと育ちの保障のためには、少人数教育の推進をはじめとする計画的な教職員定数の改善が必要です。

2019年12月に「給特法」の一部を改正する法律が成立、公布されるなど、教職員の長時間労働是正の手立が講じられつつありますが、根本的な解決施策とはなっていません。この課題を解決するためには、抜本的な定数改善・人的配置の拡大が不可欠です。

そして、教育を行う学校教育設備の環境改善や安全対策をすすめていくことが必要であり、そのためには義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算を拡充することが極めて重要です。

こうした観点から、2021年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出を請願致します。

請願項目

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

2020年5月27日

横須賀市議会議長
板橋 衛 様

